



問 空き家対策の進捗状況は

答 国の指針に基づき全町調査を実施する



北原大莞先生の生家

問 空き家の有効活用に向けた取り組みは。

町長 町外からの新規就農者支援の一環として斡旋のほか、体験入居の場として活用するなど成果も上がっている。

問 老朽危険家屋除去に対する費用助成の検討は。

町長 メリット・デメリットを十分考慮した上で慎重に検討すべき。

問 代執行条例及び適正管理改善に関する条例等の制定に向けての検討は。

町長 国において「空き家等対策に関する特別措置法」が制定されることになれば、町の責務として定められた内容について適切に実施していく。

問 空き家に対する固定資産税の軽減の考えは。

総務課長 町による運用は対応困難な課題。国において空き家に対する固定資産税検討の動向を注視したい。

問 今後増え続けると思われる空き家の適正管理と有効活用に向けて、集落点検が必要と思うが。

総務課長 国の基本指針に即した空き家等対策計画策定に向けて、全町的な調査を実施する。

問 空き家をまちづくりの観点から捉えて対策を考えることは。

町長 全町調査実施後、どういったかたちでまちづくりに反映できるか、早い段階で対応したい。

問 施設ハウス農家が希望する国・県の助成事業に対し、町独自の上乗せ助成はできないか。

産業振興課長 現在、上乗せ助成は考えていないが、国・県の施策で対応できないきめ細やかな地域課題に対応している。



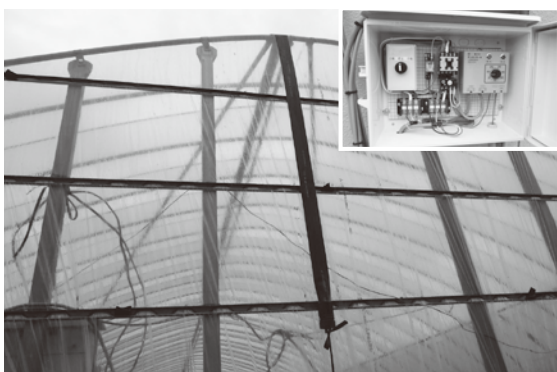
新規就農ハウスの組立

問 町単独での再検討を希望するが。

産業振興課長 今後、中古パイプハウスの円滑再利用や燃料削減策である地下水天井散水技術導入等の推進をしていく。

問 各生産組織の研究・開発活動に対して、産業振興助成事業の活用を願うが。

産業振興課長 現行、アスパラの改植技術の研究及びパッケージセンターの導入に向けての課題抽出等などに農業振興助成金を活用されている。



地下水天井散水